

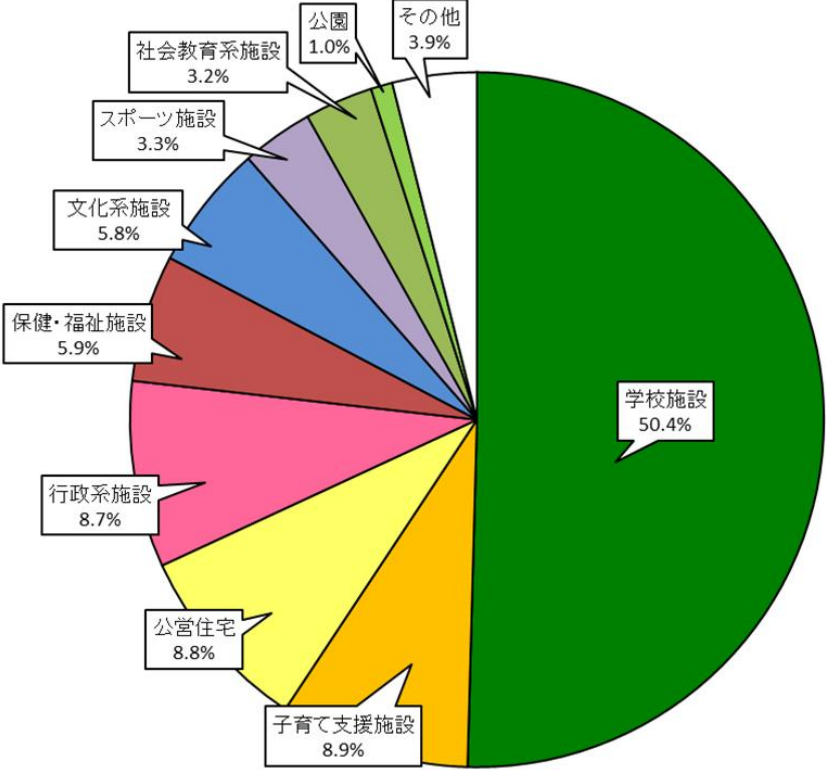
【参考資料1】 区立施設の数などに 関するデータ集

(1)区立施設の数

○区立施設の数

(1) 小学校、中学校、特別支援学校		(8) 図書館	
小学校	40	図書館	13
中学校	23	図書サービスコーナー等	5
特別支援学校	1	(9) 生涯学習施設	
適応指導教室	4	社会教育センター	1
(2) 児童館、学童クラブ、子ども・子育てプラザ		郷土博物館	2
児童青少年センター	1	その他生涯学習施設	2
児童館	27	(10) 体育施設	
学童クラブ（児童館等併設）	24	体育館	6
学童クラブ（小学校内・単独設置等）	29	運動場	10
子ども・子育てプラザ	6	プール	5
(3) 保育園、子供園		(11) 障害者（児）施設	
保育園	32	障害者（児）通所施設等	5
子供園	6	障害者福祉会館等	4
その他保育施設（保育室等）	7	その他障害者施設	8
民営施設（区有施設活用）	19	(12) 公営住宅	
(4) 地域区民センター、区民集会所、コミュニティふらっと等		区営住宅（※）	33
地域区民センター	7	高齢者住宅（※）	14
区民集会所	10	(13) 庁舎、その他施設	
区民会館	3	庁舎系施設	49
コミュニティふらっと	5	その他施設（災害備蓄倉庫、公衆便所、旧施設等）	86
区民事務所会議室	3	(14) 有料制自転車駐車場、自転車集積所	
(5) その他集会施設		有料制自転車駐車場	44
杉並会館	1	民営自転車駐車場（区有施設活用）	1
勤労福祉会館	1	自転車集積所	4
産業商工会館	1	(15) 公園	
その他文化施設等（杉並公会堂、杉並芸術会館等）	4	公園管理事務所等	12
(6) ゆうゆう館		(16) 民営化宿泊施設	
高齢者活動支援センター	1	民営化宿泊施設	2
ゆうゆう館	28	※区営住宅及び高齢者住宅は、1団地を1施設として計上 ※施設数は、令和5年(2023年)4月1日現在	
(7) その他高齢者施設			
特別養護老人ホーム	1		
ケアハウス	2		
認知症高齢者グループホーム	2		
小規模多機能型居宅介護事業所	1		
その他高齢者施設（ケア24、ふれあいの家等）	15	合計： 610 施設	

(2)施設用途ごとの延床面積

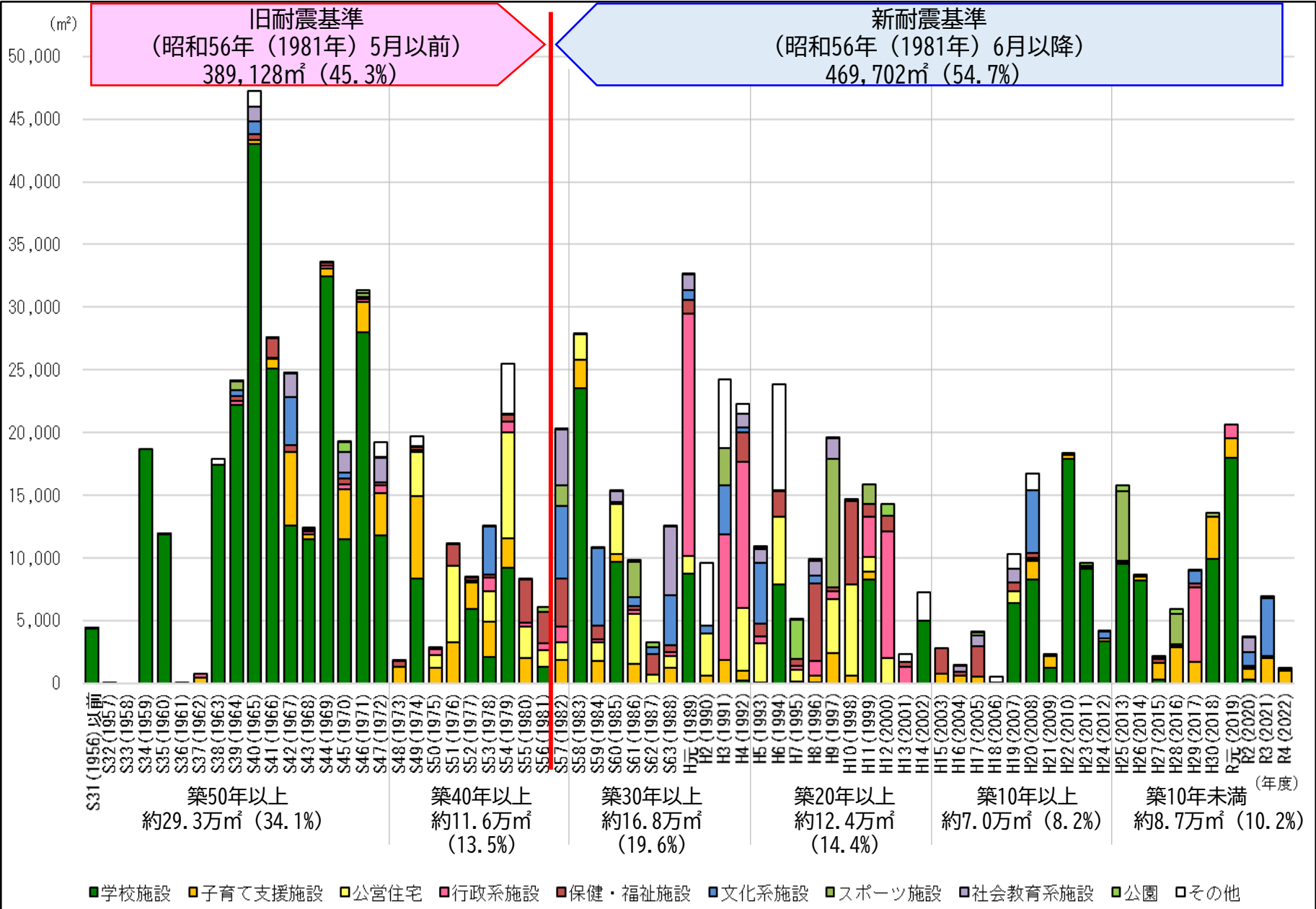


用途の分類	延床面積	構成比	用途の分類	延床面積	構成比
学校施設 (小学校、中学校等)	433,139 m ²	50.4%	文化系施設 (地域区民センター、杉並芸術会館等)	50,140 m ²	5.8%
子育て支援施設 (保育園、子供園、児童館等)	76,338 m ²	8.9%	スポーツ施設 (体育館・プール等)	28,633 m ²	3.3%
公営住宅 (区営住宅、高齢者住宅等)	75,464 m ²	8.8%	社会教育系施設 (図書館等)	27,317 m ²	3.2%
行政系施設 (庁舎、区民事務所等)	74,548 m ²	8.7%	公園 (公園管理事務所、公園便所等)	8,662 m ²	1.0%
保健・福祉施設 (保健センター、ゆうゆう館、障害者(児)通所施設等)	50,813 m ²	5.9%	その他 (有料制自転車駐車場、公衆便所等)	33,776 m ²	3.9%

合計 858,830 m² 100.0%

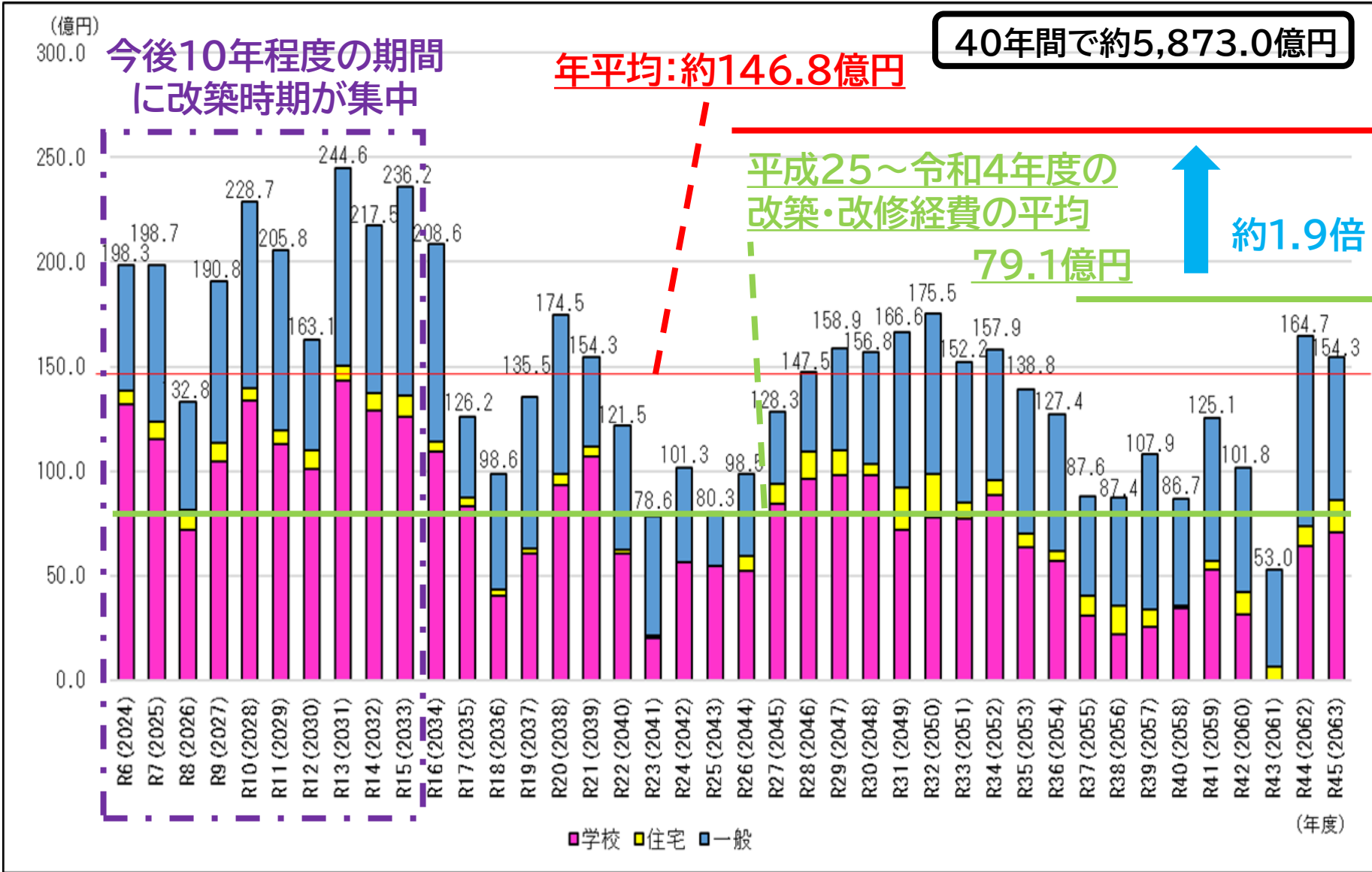
※令和4年度(2022年度)固定資産台帳のデータを基に作成

(3)区立施設の建築年度

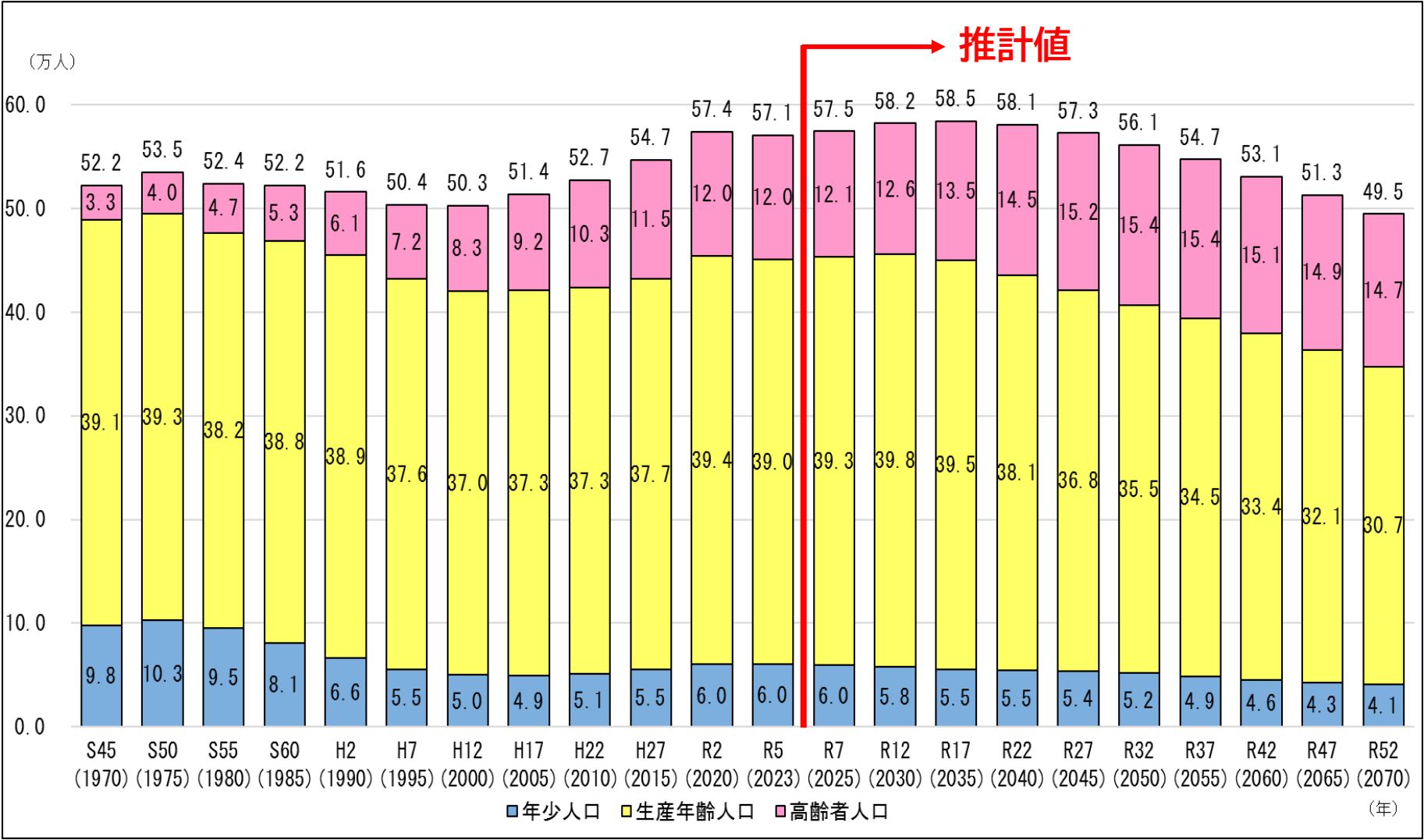


※グラフは令和4年度(2022年度)固定資産台帳のデータを基に作成

(4) 今後の改築・改修経費の試算



(5)人口の推移及び今後の推計(人口数)

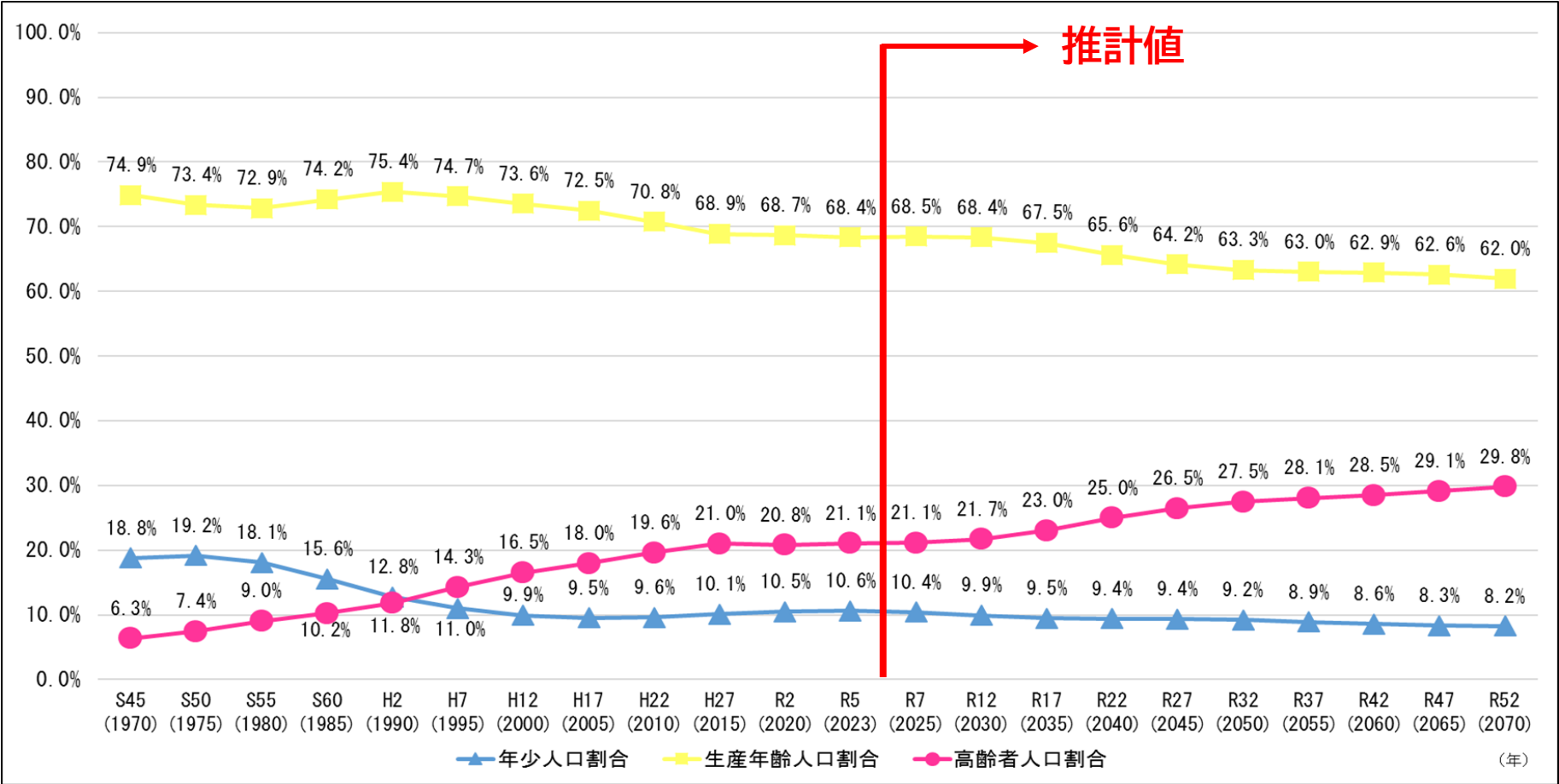


※年少人口:15歳未満、生産年齢人口:15歳以上65歳未満、高齢者人口:65歳以上

※令和2年(2020年)以前については、杉並区統計書を、令和5年(2023年)以降については、令和5年度(2023年度)に区が実施した人口推計のデータをそれぞれ引用し作成。

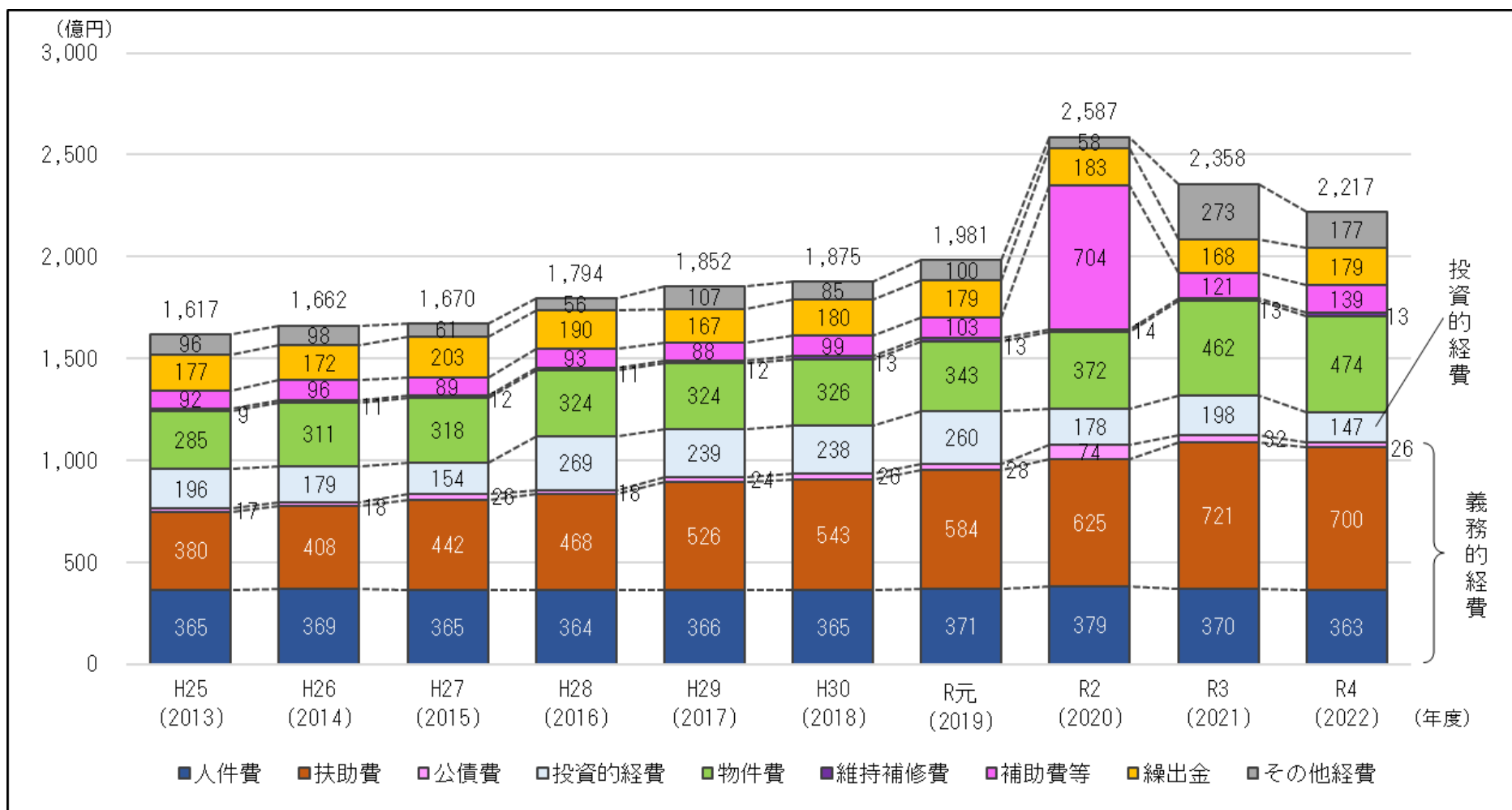
※平成22年(2010年)以前のデータには、外国人を含まない。

(6)人口の推移及び今後の推計(構成割合)



	総人口	高齢者人口	生産年齢人口	年少人口
令和5年	約57.1万	約12.0万人(約21.1%)	約39.0万人(約68.4%)	約6.0万人(約10.6%)
令和52年	約49.5万人	約14.7万人(約29.8%)	約30.7万人(約62.0%)	約4.1万人(約8.2%)
増減	約7.6万人減 (約86.7%)	約2.7万人増(約122.5%) 約8.7ポイント増	約8.3万人減(約78.7%) 約6.4ポイント減	約1.9万人減(約68.3%) 約2.4ポイント減

(7)歳出決算額の推移(普通会計)

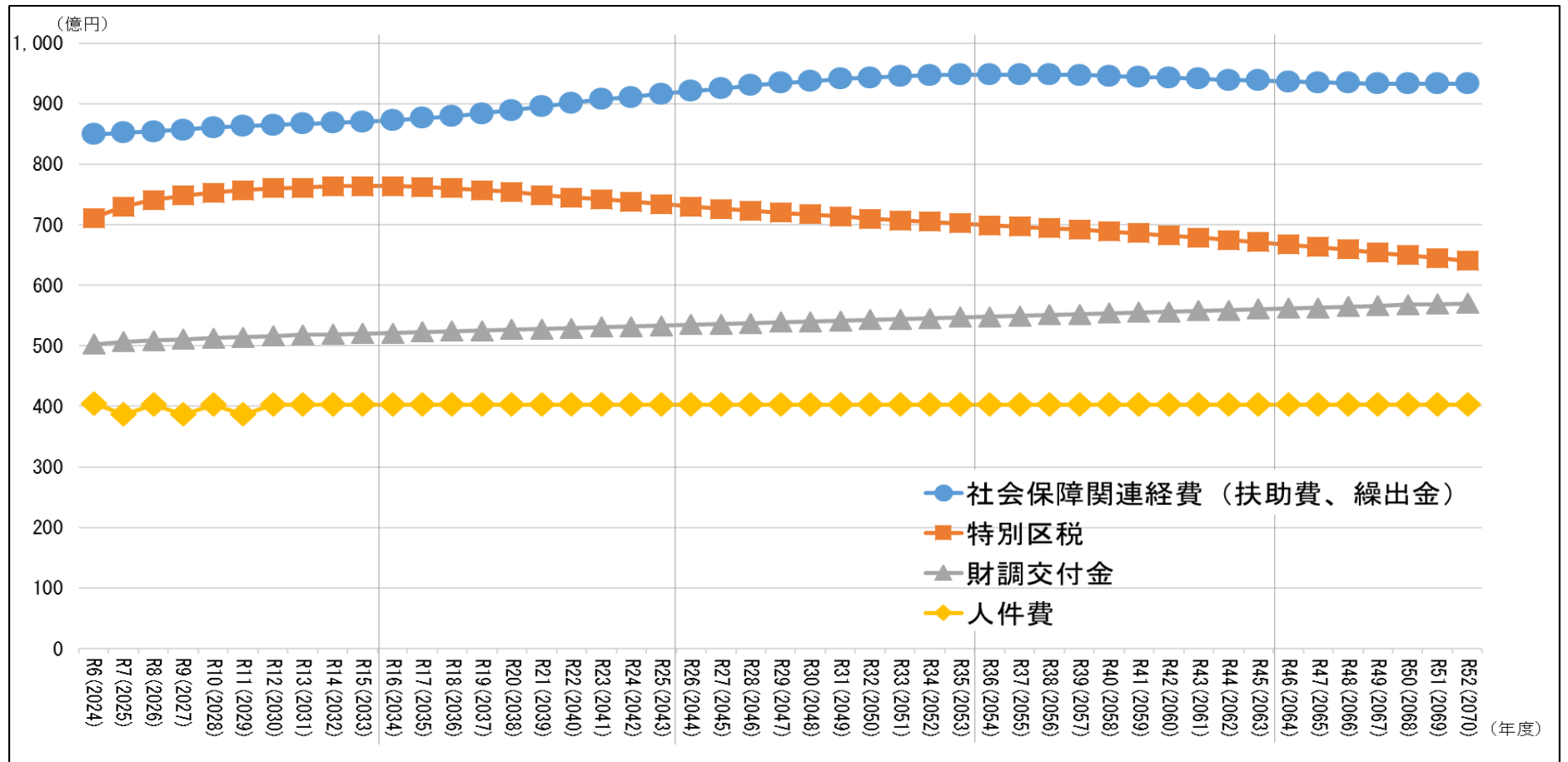


○区の歳出については増加傾向にある。

○特に、社会保障関連経費である扶助費は、この10年間で、約380億円から約700億円(約1.8倍)に増加している。

○公共施設の建築や用地購入などの経費が含まれる投資的経費については、この10年間の間に、約147億円から約269億円の幅で推移している。

(8)財政収支の傾向分析(推計)



	社会保障関連経費	特別区税（区税収入）
令和6年度	約849億円	約711億円
令和52年度	約933億円	約640億円
増減	約84億円増 (約109.9%)	約71億円減 (約90.0%)

※人件費については、定年退職制度の期間延長に伴い退職手当の支出が生じなくなる年度があるほか、金額の変動等については考慮していない。

※財調交付金の増加を見込んだ場合においても、将来的な社会保障関連経費の増加や、税収の減少を踏まえると、将来の財政状況は現在よりも厳しくなることが見込まれる。